

- ◆ 市政トピックス 2-3
- ◆ 代表質問
 - とがし豊議員（左京区） 4-5
 - 森田ゆみ子議員（南区） 6-7
- ◆ 終了本会議 議案・請願・意見書の討論 8-13
- ◆ 委員会トピックス 14-15
- ◆ 11月市会を終えて 16-18
- ◆ 18人の議員から一言 19-23
- ◆ 議員紹介・事務局から 24

市政を動かす。

No.449

11月市会

2022年

11/25～12/12

代表質問の日、自治体要求連絡会の
早朝宣伝(12月1日)



重点要求71項目、分野別要求12分野266項目の
「2023年度京都市予算編成に対する要求書」を提出(11月24日)

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索



ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



コロナ禍、物価高騰の今こそ 大軍拡より暮らしの再建を！

戦争する国づくり、暮らし破壊の大軍拡・増税ストップ

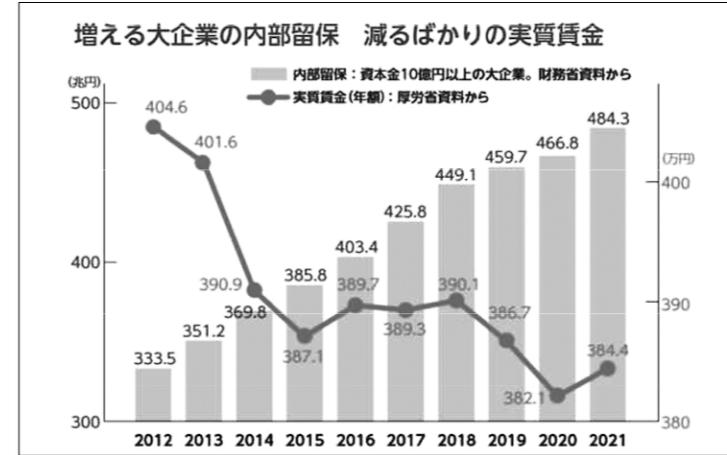
岸田政権は、「敵基地攻撃能力」「軍事費43兆円（5年間）」「増税」など、戦後の日本のあり方を根底からくつがえそうとしています。今、なによりも、戦争が起らないように、憲法9条を生かした平和外交こそ求められています。

コロナ禍、物価高騰のもとでの増税は、平和も暮らしも壊すものです。

「物価高騰から暮らしと経済を立て直す緊急提案」を、日本共産党が発表

働く人が豊かになってこそ、経済も強くなる

- 大企業の内部留保に時限的に課税し、大企業も中小企業も賃上げを実現する。
- 公契約条例に賃金条項を設け、時給1500円以上を保障する。



- ◆消費税を緊急に5%に減税、インボイスの中止
- ◆物価高騰に見合った年金額への引き上げ
- ◆医療・介護は値下げに ◆学校給食の無償化を
- ◆大学・専門学校の学費を半減、入学金の廃止。奨学金制度の創設。

※日本共産党市会議員団は、「消費税5%への時限減税とインボイス制度の実施中止を求める」意見書を提案しましたが、他会派がすべて反対したため、否決となりました。

中小企業等物価高騰対策
支援金が実現！

減収要件なし

直接給付支援

補正予算で、物価高騰対策として、中小企業（法人）に5万円、フリーランスを含む個人事業主に3万円の独自支援金が実現しました。多くの事業者のみならずの運動と日本共産党の議会論戦の中で、これまでの「補助制度」から減収要件のない直接給付が実現しました。事態の深刻さからは、金額的には不十分なものであり、引き続き増額と切れ目のないさらなる支援策を求めています。

11月市会で意見書可決

- ・保育士配置基準の抜本的な見直しを求める意見書
- ・女子差別撤廃条約選択議定書の批准に関する環境整備を求める意見書

北陸新幹線延伸計画はきっぱり中止を

北陸新幹線延伸計画は、総工事費2兆1千億円以上、地下水への影響、大量の残土処理、大陥没の危険など、課題は山積です。住民の中での反対世論も広がっています。9月市会では「計画中止」「地下水への影響を懸念する」など5本の請願が出されましたが、他会派がすべて反対しました。

2023年度工事着工は断念に

自民・公明の与党プロジェクトチームは、2023年度の工事着工を求めています。国土交通省は「2023年度着工は困難」との見解を示しました。引き続き、運動を広げ、計画そのものを中止に追い込みましょう。



「行財政改革計画」撤回し、生活者支援をもっと行きたいと思える学校へ 全員の制の中学校給食実施を

「行財政改革計画」の撤回を

とがし豊議員は、コロナと物価高の中、市長が学童利用料、敬老乗車証値上げ、民間保育園補助金13億円カット、小学生遠距離通学費補助金135万円減など、総額53億円も市民負担を押し付けたと指摘。市長は「毎年500億円不足」「10年以内に財政破綻」と大喧嘩したが、2021年度収支は102億円の赤字、「行財政改革計画」の前提は崩れており、今年度から実施された53億円の負担増の撤回を迫りました。

市長は、令和3年度・4年度で計画を上回る447億円の収支改善を認めつつ「財政状況は厳しく、覚悟をもって改革する」と強弁しました。

切れ目のない物価高騰対策を

とがし議員は、「水道基本料金2か月無料」「小中学校給食費無料」「高齢者インフルエンザワクチン無料」等他都市の例を挙げ、京都市でも負担軽減策に踏み込むべき、くらし・営業を支え、地域を活性化して税収増となる好循環をつくるべきと市長に迫りました。

副市長は、中小企業への支援金21億円

を含む補正予算を提案したものの、無料化は拒否しました。

公共の力発揮を提案

とがし議員は3つの提案を行いました。
①新型コロナ感染症対策 保健所・フォロアアップセンターの体制と病床の確保 行政区に保健所を戻し、地域医療機関や住民と密着した公衆衛生体制を確立すること。
②暮らしの再建のため、既に全国27都市で実施済の公契約条例に賃金条項を盛り込み、賃金の底上げを行うこと、京都市独自の給付型奨学金制度をつくり 学生を応援すること、京都府の就労・奨学金返済一体型支援事業に、京都市が上乗せして企業負担・本人返済分を軽減し、年限延長を図ること。
③不要不急の大型開発をやめ、子育てや生活密着の公共事業を、北陸新幹線延伸よりも、子育て・福祉など住みたいと思えるまちづくりに税金を使うべき、堀川地下バイパストンネルなどの大型計画は、脱クルマ・気候危機対策にも逆行すると撤回を求めました。

①市長は、64歳以下の感染者について府と連携し登録制度を実施すると表明。

②総合企画局長は、就労・奨学金返済一

体型支援事業の対象の拡充を検討と答弁
③副市長は、北陸新幹線延伸などの大型開発に固執しました。

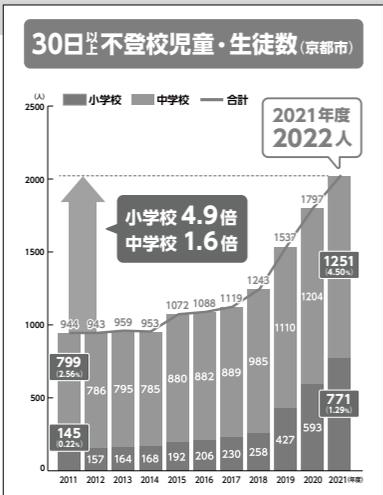
小学校のような 全員制の中学校給食実施を

とがし議員は、20政令市のうち17市で実施・予定されている小学校のような全員制中学校給食実施を提案し、64校への調理室の新増設は、地元の工務店が元請け、それに使った税金が地域経済を温めると実施を迫りました。

教育長は、「他に優先すべき課題も多い」として市民の要求に背を向けました。

不登校、行き渋りへの対応を

とがし議員は、全国で30日以上以上の不登校児童生徒が過去最多の約24万人と文科省が発表したが、京都市は2022人はこの10年で小学校4・9倍、中学校1・6倍に急増と指摘。「京都の不登校を考える会」のアン



ケートから行き渋り・不登校の最初の「きっかけ」は、学校にまつわる割合が多いと紹介しました。全ての学校で、専門の教職員等を配置した常設の居

場所を作ること、公営のフリースクールともいうべき「ふれあいの杜」を柔軟に運用すること、各校長が出席認定している民間施設を紹介すること、保護者への民間施設利用支援制度を作って学校外の「居場所」も増やし充実させることを求めました。

教育長は、各校教職員総体で取り組む、民間施設の情報収集は既に行っており、今後情報提供すると答弁しました。

新景観政策を守れ

とがし議員は、北山エリア開発・相国寺北側・仁和寺門前など「開発資本」への特別扱いや、高さ規制・容積率・用途地域の緩和などは、新景観政策の骨格を壊すと撤回を求めました。

市民参加による世界遺産 包括的保存管理計画を

世界文化遺産・古都京都の文化財包括的保存管理計画の策定について、市民参加での検討の場を設けること、世界遺産保護条例を制定し、市民社会がチェックできるように規定することを求めました。

住み続けたいと思える左京区へ

とがし議員は、山の手入れも含めた左京区東部の総合的な防災対策、松賀茂児童公園の東側未整備部分の売却「廃止」方針の撤回、歴史的経緯を踏まえた新洞小学校の跡地活用を要望しました。

文化的で住み続けられる持続可能なまちづくりを



森田 ゆみ子 議員

森田ゆみ子議員は、12月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

テーマ1 CO₂削減の観点から、環境と農林業の活性化、公共交通の役割発揮を

持続可能な林業へ

森田議員は、京都市域には、多くの森林があり、CO₂の吸収、防災、木材資源と高い可能性を持つが、急斜面が多くコスト面でも林業経営が厳しいと指摘し、廃材を小型本質バイオマス発電システム等で資源として活用することでコスト削減を提案。持続可能な林業へ公的役割の発揮を求めました。

市長は「人工林の半分以上が放置林となっている。管理できない人工林の集約と効率的な林業を実践できる事業者に管理を委ねるなど生産コスト軽減に努めている」などと答弁しました。

給食の食材は京都で賄う

農家の支援について、給食食材の地産地産で大きな可能性があり、環境対策と仕事おこし、地域経済の活性化の観点から、給食の献立に合わせ、計画的に有機野菜を栽培できるように耕作放棄地を活用し、耕作を希望する人を支援するなど、

「給食の食材は京都で賄う」という目標を立てて、推進することを求めました。教育長は、「万願寺とうがらしや賀茂なす等地産地消や京都ならではの食の継承に取り組んでいる」などと答弁しました。

市バスの乗り継ぎ無料を

公共交通が便利になれば、CO₂削減の点からも役割が大きいと指摘。高齢者だけでなく、学生も子育て世帯も、住み続けられるために、循環バスと、乗り継ぎ無料を推進を強く求めました。

坂越副市長は、「乗り継ぎは、R5年4月から、ICカードにより利用頻度の高い方を対象に150円の割引として実施する」と乗り継ぎ無料の実施に背を向けました。

テーマ2 若者が安心して住み続けるために

森田議員は、若者が安心して住み続けるために切実な課題の解消を求めました。子育て・若年世帯向け住宅を

若者が、市外に流出する要因の一つは、家賃が高いことであり、民間の既存住宅への家賃補助や市営住宅の募集対象

を拡大し、子育て・若年層世帯向け住戸を拡充すること、民間の空き家を借り上げ市営住宅として提供しよう求めました。都市計画局長は「若者・子育て世代の定住促進は喫緊の課題」としながらも、「民間賃貸住宅への家賃補助は、若者・子育て世代の市外転出の抑制の決め手とならない」などと答弁しました。

民間保育園の補助金は元に戻せ

森田議員は、民間保育園の保育士や、給食調理員の処遇改善を図るために、削減した補助金を元に戻すよう求めました。子ども若者はぐくみ局長は、「全体として保育水準をしっかりと確保できる制度であり、元に戻す予定はない」と答弁しました。

子どもの医療費、せめて中学校卒業までの無料化を

「若者世帯に京都市を選んでもらうためにも、子どもの医療費は、せめて中学卒業まで、無料化を」と追及。保健福祉局長は「府と連携して充実を図っていく」と答弁しました。

テーマ3 市民が健康で文化的に住み続けられる京都へ

ヘルスピア21の継続を

森田議員は「多くの住民からヘルスピア廃止を撤回してほしいと、今でも訴え



られている。継続するべき」と追及。

保健福祉局長は、「今後維持するには多額の費用を要す」「廃止が妥当」と答弁しました。

介護制度の改悪反対、介護従事者の処遇改善を

政府が提案しようとしている、介護保険見直し案のひどい内容を示し、「国に対して、介護制度の改悪はやめ、全ての介護従事者に処遇改善を広げるよう求めるべき」と追及。保健福祉局長は、「国に要望を行う」「処遇改善は、ケアマネージャー等全介護従事者に対象を拡大するよう要望している」などと答弁しました。

アーティストや市民の文化的な活動、文化的な活動の場の保障を

「アーティストや市民の文化的な活動に対して、京都市が所有する通常使用されていない施設を無料か低廉な利用料で提供を」と求めました。



コロナ禍、物価高騰で、深刻な打撃を受けている中小業者に、切れ目のない支援を

令和4年度一般会計補正予算案に、山田こうじ議員が賛成討論

山田こうじ議員は、補正予算案の賛成討論に立ちました。党議員団が百軒余の小売商店や零細事業者から直接声を聞き、コロナ禍・原材料不足・物価高騰・異常円安等により、すべての業種・全ての事業者が深刻な影響を受けている実態を示しました。減収要件を緩和した支援を求め続け、今回約9億円の一般財源含む約21億円で減収要件の無い「中小企業等物価高騰対策支援金」が提案され、評価すると述べ、法人5万円・個人3万円の給付だが、16億円増額で法人10万円・個人5万円の補助は可能、切れ目のない支援を求めました。

6月補正予算の「中小企業等総合支援補助金」は事業者の実情にうとい事務委託先のた

め給付遅れが発生、「物価高騰対策支援金」含め、手続きの改善と適切な給付を求めました。商店街支援事業は3回全部申請できたのは48商店街で消費者還元等有用だったが、54商店街が申請0回で、全ての商店街に寄り添った丁寧な支援を求めました。

公共交通への「運行維持確保緊急対策事業」のタクシー1台1万円は、「総合支援補助金」と併給不可とせず、燃料高騰の影響を受けているタクシーにも「支援補助金」に加えて給付すべきと主張しました。

マイナカード普及のための、証明書発行コンビニ手数料引き下げの経費は、カードを持たない人には恩恵が無いと指摘し、生活者支援を早期に具体化するべきと主張しました。



**大企業の利益のための個人情報の活用は許されない
「京都市個人情報保護条例の全部を改正する条例案」に、**

ひぐち英明議員が反対討論

ひぐち議員は、今回の個人情報保護条例の全部改正は、目的に「データの円滑な流通」とあるように、行政の持つ個人情報を民間営利企業に開放しようとするものであり、個人情報保護を「保護」から「活用」へと、考え方を

180度変えようとするものだと言及しました。反対する理由の第一に、個人情報保護を軽視して、プライバシーを侵害するおそれがあると指摘しました。新たに導入される「匿名加工情報」について、「個人を識別できない

ように加工したから個人情報ではない」と定義されているが、そのもととなる情報は個人のものであり、プライバシーにかかわる情報を、本人が知らないところで、行政から民間に提供すること、本人からの削除や提供の停止もできなくなってしまうことを厳しく批判しました。

反対する理由の第二は、地方自治が侵害されているという問題だと指摘しました。これまで、個人情報保護制度は、国よりもより大

量の住民の個人情報を保有している自治体が、国に先行して自治体で条例をつくり、積み上げてきた仕組みを、国が「リセット」するよう迫ることは、地方自治を踏みこじるものだと強調しました。また、自治体独自に、条例によって規制を上乗せすることは認められないということになっており、「条例制定権」という団体自治を、過剰に制約するものと厳しく批判しました。



**新道児童館は市民の財産。廃止は認められない
公設児童館の株式会社への移管に、河合議員が反対討論**

河合ようこ議員は、新道児童館の廃止について、公設民営児童館の建物も施設運営も初めて株式会社に移管するものであり、「市民の財産である新道児童館は公設のまま運営すべき。廃止は認められない」と主張しました。

移管先が株式会社であり、児童館・学童保育事業を行った実績がなく、関係者・市民からの不安の声が上がっていること、株式会社が株主に利益を分配する目的があり、委託料と利用料という決まった収入で運営する児童館事業では支出を抑えるために人件費で調整するということになりかねず、全国でも株式会社や民間企業が運営する保育園などで事業の採算が合わず撤退している例があることなどを指摘しました。

また、新道児童館の廃止提案は元新道小学校跡地活用に伴うもので、元小学校の工事のために仮設児童館に移転したが、その際、本市が施設を確保し公設で児童館を続けていくべきだったと主張しました。

最後に、行財政局の元新道小学校の跡地活用に既に児童館の民設民営方針を示していたにもかかわらず、議会に一切の説明がないままの今回の提案は議会軽視だと厳しく批判。現在の委託先法人の職員が全て変わることは職員の雇用の継続ができず、子どもの安心を奪うものであると述べ、「子どもの最善の利益は後回しにされている。断じて容認できない」と反対しました。



敬老乗車証の利用負担額3倍もの引き上げは撤回を 市バス・地下鉄以外でも使用できるよう改善を 赤阪仁議員が請願の採択を求めて討論

赤阪議員は、「敬老乗車証の利用者負担引上げの撤回」を求める請願の採択を求め、以下の3点について討論を行いました。

第一に、昨年度の決算は黒字であり、公債償還基金も目標を400億円以上も上回る予測がたち、負担増の根拠は崩れていると指摘しました。

第二に、利用者負担額は、今年（2022年）10月から前年比2倍、来年には3倍になる上、対象年齢を順次75歳に引き上げ、年収700万円以上の方を施策から外す内容とな

っていることを批判。低所得者は、負担金が払えないからと、あきらめさせられており、税金は見返りがないものという租税抵抗感を強めていると述べました。

第三に、近鉄向島駅から竹田駅までの相互乗り入れ区間は、地下鉄車両に乗りながら敬老乗車証が使えず、理不尽であると強調しました。

これまで社会貢献してきた高齢者の社会参加を保障するため、制度改悪はやめて元に戻し、向島地域の利便性向上を訴えました。



市営住宅にシャワールの設置を 家賃減免制度改定の撤回を

山本陽子議員が請願採択を求め討論

山本議員は、「市営住宅浴室へのシャワールの設置等」及び「市営住宅家賃減免制度改定の撤回」を求める請願について、討論を行いました。

府営住宅ではシャワールの付属した浴室が9割以上となっているが、市営住宅での設置は4割にとどまっていると指摘し、「背の高い浴槽」と「シャワーなし」の状況は、体を洗うという人間の尊厳にかかわる問題で、早期のシャワー設置、低い浴槽への取り換えの請願の採択を求めました。

次に、今年4月から市営住宅の「家賃減免制度」の算定方法を改訂する中、「8割減免」から「減免が受けられない家賃」になり、5500円の家賃が4月から9400円、2024年4月から17200円、2026年4月には24700円と大幅値上げになる影響の大きさを指摘しました。入居者の多くは高齢者で、年金が減らされるもと食費を切り詰めるなど、さらに厳しい生活を強いるものとなっており、京都市独自のセーフティネットを取り戻すべきと主張しました。



消費税5%への引き下げ、インボイス中止を 井上けんじ議員が、意見書に賛成討論

井上けんじ議員が、意見書に賛成討論

井上けんじ議員は、物価高対策としての国の対策は、規模も対象の設定も効果も全く不十分であり、消費税の減税こそ、適切かつ効果的な対策と強調。物価高があらゆる分野に及んでいることから、全ての分野、業種、世帯にその成果が及ぶと主張。一番打撃を受けている低所得世帯ほど効果が大きいと述べました。

財源については、大企業の内部留保が500兆円にも積み上がっており、1年あたりわずか2・2%、約11兆円の時限的内部留保課

税で足りると説明し、税金の集め方と使い方の改善で財源は可能であると主張しました。

また、井上議員は、来年10月から実施とされているインボイス制度は現在の免税事業者にも課税を押しつけるもので、取引からも排除されかねないなど、小規模事業者、フリーランス、文化芸術関係で働く人たちが影響を受けると指摘。「中小企業は宝」といわれている本市において、その宝を守るためにも意見書の採択を求めました。



知的障がい者への統一的な判定基準に 慎重な対応を くらた共子議員が、意見書について討論

くらた共子議員が、意見書について討論

くらた共子議員は、自民党、公明党、京都党・日本維新の会が提案する「知的障がい者への行政の対応拡充を求める意見書案」に対し、慎重な対応を求めて反対の討論を行いました。

意見書案で「国に対して知的障がい者への行政・手帳制度を国の法律において全国共通の施策」を求めている点については、専門家からは、これらについて慎重な検討が必要との指摘があると述べ、「知的障害の基準をIQなど医学モデルに傾倒することになれ

ば矛盾を生じさせる」「障害認定にあたっては、当事者の日常生活における困難性を把握し分析するために、生活支援に関わる支援者等の意見書や多角的に審査できるシステムを慎重に検討することこそ必要」と指摘。「いま、国に求めるべきは国連の障害者権利条約に基づき、過去の優性保護政策の総括と障がい者の人権を保障するための具体的施策であり、知的障がい者が安心して暮らせる社会を実現するための取組を総合的に進めること」と討論しました。

前子ども若者はぐくみ局長収賄事件



「市民の信頼回復と市民に開かれた組織風土の構築を求める決議」市会本会議で可決

「市の調査は不十分」徹底調査求め、加藤あい議員が討論

加藤あい議員は、前局長の逮捕という不祥事は市民の信頼を失墜させるものであり、市長の任命責任は重大だと述べました。その上で、市の調査はきわめて不十分だと指摘。調査報告書では、調査期間の以前から通常と異なる対応があったとされるにもかかわらず、遑つた調査がされていないとしてさらなる調査を求めました。

また、調査報告では、前局長に対する物品・金銭の贈与にとどまらず、他の職員自宅への物品の送付や監査を受ける際の仕出し弁当等の提供が行われていたことが明らかに

っています。加藤議員は、なぜ前理事長が職員の住所を知り得たのか、仕出し弁当等の提供がなぜこの園でのみ行われていたのか、明らかにされていないと批判。この保育園に対する特別扱いがされた原因について、深く掘り下げた調査や分析、他も含めて特別扱いをする体質が組織にないのか十分検証する必要があると主張しました。引き続き必要かつ十分な調査を行い、その調査や評価、分析、対応策について第三者的な立場から検討を行う枠組みを設けるべきであると指摘しました。

前子ども若者はぐくみ局長収賄事件とは

22年2月、京都市子ども若者はぐくみ局長（当時）が、監査をめぐって民間保育園を運営する社会福祉法人理事長（当時）から高級腕時計を受け取ったとして逮捕。その後、長年にわたる関係や「小判」の受け取りが明らかになり、市は調査委員会を立ち上げて、職員への聞き取り、関係資料の調査等を実施。12月「報告書」としてまとめ、市長をはじめ18人を処分、委員会で報告・質疑を行いました。党議員団は、逮捕後直ちに談話を発表し、「行財政改革計画」にもとづく保育補助金削減の中止を求めました。市民からも抗議と真相解明を求める声がおこり集会も取り組まれました。

11月市会での請願審査の結果 ○=賛成、×=反対

件名	結果	共産	自民	公明	京維	民フ	立民	無所属1	無所属2
消費税5パーセントへの時限減税とインボイス制度の実施中止の要請	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×
京北地域における宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく区域の指定	採択	○	○	○	○	○	○	○	○
敬老乗車証の利用者負担額引上げの撤回等	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×
市営住宅浴室へのシャワーの設置等	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×
市営住宅家賃減免制度改定の撤回	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×

11月市会での意見書の採択結果 ○=賛成、×=反対

件名	結果	共産	自民	公明	京維	民フ	立民	無所属1	無所属2	提出党派等
女子差別撤廃条約選択議定書の批准に関する環境整備を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
带状疱疹ワクチンへの助成及び定期接種化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産、公明、民フ、無所属1、無所属2
保育士配置基準の抜本的な見直しを求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産、公明、無所属1、無所属2
知的障がい者への行政の対応拡充を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、無所属2
消費税5%への時限減税とインボイス制度の実施中止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	共産
前子ども若者はぐくみ局長収賄事件に関し市民の信頼回復と市民に開かれた組織風土の構築を求める決議の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、民フ、立民、無所属2
市民のいのちと暮らし・営業を守る緊急の物価高騰対策を求める決議の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	共産

(注) 自民=自由民主党京都市議員団 共産=日本共産党京都市議員団 公明=公明党京都市議員団 京維=地域政党京都党・日本維新の会市議員団 民フ=民主・市民フォーラム京都市議員団 立民=立憲民主党京都市議員団 無所属1=小山田春樹議員 無所属2=豊田恵美議員

総務消防委員会

(2022年12月5日)

文化環境委員会

(2022年12月5日)

行財政局

- ・前子ども若者はぐくみ局長収賄事件に関する調査報告等について
前局長が、保育園理事長から金品を授受したことについて「業務の公正さをゆがめたことは確認されなかった」と結論付けているが、監査等での特別扱いがあったことは明白であり、引き続き、第三者による真相究明を行うことを求めた。
- ・京都市職員の給与について、人事委員会からの据置との勧告に対し、「行財政改革計画」に基づき、0・5か月の削減としたことを批判した。

総合企画局

- ・京都市個人情報保護条例の全部を改正する条例の制定について
自治体を持つ住民の個人情報を、大企業の利益のために、「保護」から「活用」に大転換しようとするものと指摘、個人情報漏洩する危険性、自治体の自主性が奪われる危険性について批判した。
- ・国際交流会館、大学のまち交流センターの指定管理について。国際交流会館も非公募とするように求めた。

消防局

- ・消防予防業務(消防設備業務)の消防局本部への集約について
職員削減の一環であり、各消防署から消防本部への集約で防災力の低下につながる」と指摘した。

- ・教職員、学校給食調理員、管理用務員の給与に関する条例について
- ・統一協会と教育委員会の関わりについて

子ども若者はぐくみ局

- ・新道学童保育の株式会社による民営化について
- ・陳情「福祉医療制度の充実」
- ・陳情「聚楽保育所の在所園児に対する配慮」
- ・陳情「保育士の配置基準の引き上げ」
- ・前子ども若者はぐくみ局長収賄事件に関する調査報告について

子ども若者はぐくみ局

(2022年12月6日)

都市計画局

- ・「京都市住まいの事業者選定支援制度について」登録事業者を厳しい要件で絞る問題、リフォーム助成制度や家賃補助などの政策的対応をおこなうことを求めた。
- ・請願「葬儀場建設の指導」留保
- ・桃山南学区の交通問題について、交通不便地域の実態を示し市が責任を持った対策をすることを求めた。
- ・京都市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定については高さ規制の緩和を軽々に実施すべきではないと批判。
- ・請願「京北地域における宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく区域の指定」採択

環境政策局

- ・南部クリーンセンターでの作業事故の損害賠償額決定について
- ・同センターでの死亡事故に関し、マニユアルの資料、運転監視の直営職員体制の総括を求めた。
- ・プラごみ分別の変更に関し、おもちゃ等のリチウム電池の危険性を周知すること、資源ごみ袋の無料化を要求。拠点回収にごみが出しにくい問題を指摘した。

文化市民局

- ・路上喫煙「禁止区域」を「対策強化区域」変更することに効果はないと批判。ステッカー等の貼り換えでなく、啓発範囲を広げ、住宅街や喫煙所等の副流煙対策を条例に入れるよう要求した。

- ・男女共同参画センターの①指定管理の非公募。②施設のあり方が、男女共同参画審議会で議論されていない問題。③施設の民間活用による事業の縮小・後退はさせない。④解離性同一性障害の方など丁寧な対応のため、研修などの運営費増額。⑤今の場所相談活動を継続することが重要と要望・指摘した。
- ・市スポーツ施設の現場管理を一人で行うワンオペ体制改善、設備の不具合等の公開と現場点検を要求した。
- ・円山音楽堂の入口階段のバリアフリーやトイレの修繕を要求した。

- ・請願「市営住宅浴室へのシャワールの設置等」、「市営住宅家賃減免制度改定の撤回」不採択

- ・陳情「北山文化・交流拠点地区の都市計画マスタープランからの削除等」について、京都府が市民の意見を聞いたとする市の判断を強く批判した。

建設局

- ・小栗栖排水機場損害賠償請求訴訟に係る訴訟の進捗状況等についての理事者報告に対し、委託のリスクの大きさが証明されたと指摘し二度と起こらない対策を求めた。

- ・松賀茂児童公園の都市計画廃止の撤回を求める陳情審査では2013年「都市公園の見直し」で「指針」としたものが、行財政改革計画により、都市公園の廃止決定をしようとするもので撤回すべきだと質した。
- ・桃山東小学校通学路の安全対策を求めた。

- ・醍醐陀羅谷千丈川の河川の現状を指摘し早急な対策を求めた。
- ・一級河川七瀬川遊水地整備工事請負契約の変更について付帯工事から本工事への変更理由を質すとともに、近年災害の頻度と規模が大きくなる中、十分な対策を強く求めた。
- ・駐輪場の指定管理について募集方法、労働環境と利益率の関係等について質した。
- ・土木事務所とみどり管理事務所の統合による新たな事務所の設置及び南

- ・請願「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准の要請」／審議未了。
- ・陳情「地域体育館使用料の据置き」
- ・陳情「美術館借館料の引下げ等」／使用料を以前の水準に戻し、一階入口開放、友の会制度のような協力を要求した。
- ・上鳥羽南部いきいきセンター長の生活保護不正受給問題で、(株)丸起職員4人分の違法処理を批判。指定管理の取り消しを求めた。
- ・宝ヶ池、下鳥羽球技場の人工芝張替え期間の代替施設を要求した。

教育福祉委員会

(2022年12月5日)

保健福祉局

- ・京都市障害福祉の事業所・洛西ふれあいの里の売却による民営化と土地・施設の売却について
- ・京都市立病院機構の中期目標について

- ・請願「高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額引き上げの中止」
- ・陳情「敬老乗車証の改悪の中止」
- ・心のサポートふれあいセンターについて
- ・生活保護について

教育委員会

- ・北総合支援学校中央分校、呉竹総合支援学校、新普通科系高校、西院小学校の施設整備工事の請負契約について
- ・日野野外活動施設の指定管理について

- ・部区画整理事務所の移転について、技術力の確保、予防保全、マンパワーこそが防災だと指摘し、安易な委託化、人員削減をしないよう求めた。
- ・シェアサイクルの利用・普及促進に向けた公有地の貸出し及び連携協定の締結先企業等の募集について企業規模、貸出地域の偏在など質した。
- ・統一教会と建設局の街路樹サポートとの関わりについて登録解除を承認した。

産業交通水道委員会

(2022年12月6日)

産業観光局

- ・京都市森林文化交流センター条例を廃止する条例の制定について
- ・京都市京北森林公園条例を廃止する条例の制定については、公的責任を放棄するものと質疑した。
- ・指定管理者の指定について(産業観光局関係)

伝福連携(伝統産業の後継者問題と、障害者の就労を結び付ける)の取り組みについて

- ・伝福連携(伝統産業の後継者問題と、障害者の就労を結び付ける)の取り組みについて

交通局

- ・地下鉄北山駅自転車駐車場の利用料金に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・指定管理者の指定について
- ・地下鉄・バスICポイントサービスの利用方法等について・今後の市バス路線・ダイヤの在り方(素案)に対する市民意見の募集について

声明

11月市会を終えて

2022年12月15日

日本共産党京都市会議員団

団長 井坂 博文

一、はじめに

11月市会は、11月25日から12月12日までの18日間の日程を終えて終了しました。11月市会は、コロナの感染拡大に加え、物価高でくらし・営業の悲鳴が広がる中で開かれ、党議員団は、住民のみなさんの切実な声をかけ、願い実現に奮闘しました。

一、市長提出議案に対する党議員団の態度について

市長からは計151件が提出されました。党議員団は、公の施設における社会福祉法人の指定管理の指定など104件について賛成し、「据置」の人事委員会勧告に反して給与減額を行う職員給与条例一部改正、公的責任を放棄する森林文化交流センター・京北森林公園・洛西ふれあいの里廃止条例、高さ規制を緩和する地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正、市立芸術大学工事契約の変更など47件について反対しました。

〈一般会計補正予算〉

物価高騰への対応として中小企業・小規模事業者への支援金などが計上されました。「中小企業等物価高騰対策支援金」は減収要件なしの直接給付支援

て株式会社委託するものです。事業の継続性や専門性の保障・子どもの最善の利益に反することを討論で述べました。

一、代表質問について

党議員団はコロナと物価高騰のもと、京都市に対し「行財政改革計画」撤回と公共の役割発揮を求めました。コロナ対策について第8波に備え行政区へ保健所を戻し公衆衛生体制を確立することを求めました。「重症リスクが低い方について登録制度を府と連携して近く実施」との答弁がありました。学生支援について京都府就労・奨学金返済一体型支援事業の拡充を求めたことについて「要件拡充・周知など、活用促進に努める」と答えました。不登校・行き渋り対策についてもフリースクール等民間施設の情報は今後提供するとの新たな答弁がありました。

また、気候危機のもとCO₂削減の観点から、林業活性化、地産地消の給食食材、公共交通の充実を求めました。乗り継ぎ無料と循環バスの運行を求めました。若者定住施策について、家賃補助や市営住宅の募集対象拡大、民間保育園の補助金復元による保育の質確保、子どもの医療費支給制度の拡充を求めました。子どもの医療費については「知事と市長の懇談で早期に更なる拡充する方向で検討することを確認した。持続可能な制度とする観点も踏まえ、府と連携してさらなる充実を図っていく」と答弁がありました。全員制の中学校給食の実施を求めまし

策であり、関係者の運動と議会論戦の成果です。事態の深刻さをふまえて更なる増額や切れ目のない支援を求めました。10月中までの「中小企業等総合支援補助金」について速やかな交付決定を行うよう求めました。タクシー事業支援である「運行維持確保緊急対策事業」について中小企業等総合支援補助金交付事業者も含めるよう改善を要望。マイナンバーカードによる証明書発行のコンビニ交付手数料引き下げのシステム経費はマイナンバーカード普及のためのものと指摘。国の第二次補正を見据え生活者支援を早急に具体化するよう求めました。

〈個人情報保護条例の全部改正について〉

国のデジタル関連法の一環として個人情報保護「国」からIT企業などの営利活動に「活用」へ180度変えようとする条例全部改正について、反対するとともに、プライバシー権と地方自治の侵害に当たると批判しました。

〈新道児童館を廃止する児童館及び学童保育所条例の一部改正について〉

公設民営児童館を民設民営とし、これまで全て社会福祉法人が運営してきた児童館・学童事業を初め

た。介護保険の大改悪についても国に中止するよう求めるべきと質しました。当局は「被保険者の負担が過重にならないよう、安定的に運営できるように国に必要な要望を行う」と答えました。

他会派の代表質問において、市営住宅の管理運営について民間活力を導入するため、来年度指定管理者が選定できるよう進めているとの表明がされました。市営住宅の指定管理者制度導入は先行例でも課題が多数明らかになっており、重大です。

一、請願・陳情について

11月市会では、請願29件・陳情23件が審査されました。「京北地域における宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく区域の指定」を求める請願を全会一致で採択しました。請願は「現行の規制区域にとらわれないことなく京北地域を含めて広く指定することを願う」とし、盛土規制強化の方向を示すものとなりました。

他、請願3件が、党議員団以外の反対により不採択とされ、採択を求め討論に立ちました。「敬老乗車証の利用負担額の引き上げ撤回等」を求める請願については、財政が黒字となったもと「行財政改革計画」の前提が崩れていること、重い負担による社会保障制度の切り捨ては許されないこと、向島地域は相互乗り入れ区間における敬老乗車証が利用できないことから利便性向上が必要であることを述べ

ました。

「市営住宅浴室へのシャワーの設置」及び「市営住宅家賃減免制度改定の撤回」を求める請願については、府営住宅では9割以上となっているシャワー設置が4割にとどまっていることを示し、シャワー未設置と高い浴槽で高齢者の方の入浴が保障されていないこと、家賃の大幅値上げでセーフティネット後退を招いていることを明らかにしました。

一、意見書・決議について

「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に関する環境整備を求める」意見書を全会一致で採択しました。全国での意見書採択は10府県を含む165自治体となりました。運動の力で選択議定書批准が大きな流れとなっています。

「保育士配置基準の抜本的見直しを求める」意見書も全会一致で採択しました。党議員団はこれまでから他都市や世界の状況も示し見直しの必要性について指摘してきました。今回、京都保育団体連絡会から保育士配置基準の見直しを求める意見書提出の陳情が出され、これに応えたものです。

「前子ども若者はぐくみ局長収賄事件に関し市民の信頼回復と市民に開かれた組織風土の構築を求める」決議について全会一致で採択しました。討論で調査が不十分であることを指摘し、徹底調査と第三者的な立場から検討を行う枠組みを設けるべきであることを述べました。「带状疱疹ワクチンへの助成

及び定期接種化を求める」意見書についても全会一致で可決しました。

「知的障がい者への行政の対応拡充を求める」意見書が可決されました。党議員団は国による統一的な判定方法や基準とする際、機械的な判定となる恐れがあることから反対し、当事者の日常生活における困難性を把握し分析するために生活支援に関わる支援者の意見書や多角的審査のシステムを検討すべきであることを討論で述べました。市民からの請願にこたえて「消費税5%への時限減税とインボイス制度の実施中止を求める」意見書を提案しましたが、他会派全てが反対し否決されました。討論で消費税の減税こそ物価高の情勢に鑑みて極めて適切且つ効果的対策であること、インボイスについて反対や懸念が広がり政府与党内からも実施延期に言及されていることから請願を採択すべきと主張しました。「市民のいのちと暮らし・生業を守る緊急の物価高騰対策を求める」決議を提案しましたが、党議員団と無所属議員1人以外の反対で否決されました。

一、最後に

11月24日、党議員団は市長に対し、「来年度予算編成に対する要求書」を提出しました。新型コロナウイルス再拡大への検査体制と医療体制の拡充や物価高騰対策等を求めるものです。党議員団は、引き続き、くらしの再建と子育て応援を進める市政転換へ力を尽くします。

18人の市会議員から一言

団長 井坂 博文
副団長 西野さち子
幹事長 加藤 あい

女性差別撤廃条約選択議定書の批准に向けて

団長 井坂 博文 北区



11月市会で、「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた環境整備を求める意見書」が全会派と無所属議員全員賛成で採択。大阪の運動団体と懇談し、5月には新婦人を中心とした女性団体から請願が出され、文化環境委員会に付託され11回の審議を繰り返し、私も毎回質問しました。他会派からも真剣な議論が行われ、選択議定書批准の必要性の認識が深まり意見書採択に結実しました。さあ、次は早期批准に向けてがんばります！

「好循環」の自治体づくり

幹事長 加藤 あい 左京区



明石市と大山崎町の議員さんにお話を聞く機会を得ました。高校卒業までの医療費無料化、全員制の中学校給食等々を通じて人口を増やし税収も増やしています。「子育てサービスはトップ水準」と遅れを直視しない京都市ですが、保育料を上げようしたり、学童保育料値上げ、保育士さんの処遇を下げるなど、時代に逆行している感満載です。明石の市長はハコモノ嫌いでお名だそうですが、京都市の場合、大型公共事業を地域密着に見直すだけで随分違いますし、1兆円の財源規模を活かせば1% 100億円でできることが山ほどあります。

「大規模盛土指定を広い範囲で」求める請願が採択

副団長 西野 さち子 伏見区



大規模盛土規制に関する範囲を市内の広範囲に指定することを求める請願は2件目です。同趣旨の請願が続けて提出される背景には、北陸新幹線延伸計画があります。大量に発生する土砂の処理方法が全く示されていませんから、市民の不安があるのも当たり前です。共産党議員が紹介の1件目の請願には共産党以外の議員は反対をしました。市民の安心安全より党利党略に走る議員は許せません。自公議員紹介の2件目の請願には、共産党は賛成しました。

18人の市会議員から一言

「なんでもかんでも民間委託」、
あげく果てに株式会社はどうぞ!!

鈴木 とよこ 山科区



市は指定管理者制度を使い、多くの事業を民間に委託しています。その事業所について議会では定期的に賛否を判断します。私はその委託された「地域包括支援センター」で、モヤモヤ感をいっぱい持ちながら働いてきました。なぜなのか？ こんな重要な中核をなす業務を民間に丸投げしているから。各行政区に1つ直営の基幹センターを配置せよと訴えています。ところが今市会では、なんと!! 児童館・学童を、初めて委託どころか株式会社にしてしまった。許せん!!

障害者の人権に
正面から向き合う政治を

くらた 共子 上京区



「知的障がい者への行政の対応拡充を求める」意見書案について、国による統一的な判定方法や基準とすることは機械的な判定となる恐れがあると指摘しました。大事なことは当事者が日常生活を送る中で、どのような困難があるかを把握し分析するために、生活支援に関わる支援者の意見や多角的な審査が行える方法を検討するべきであること、その基本となる国連の障害者権利条約に基づき、過去の優性保護政策の総括が必要と述べ討論を行いました。

中小企業等物価高騰対策
支援金が実現

井上 けんじ 南区



井上「コロナで営業が大変」→市「売上5割減要件で応援」→「ハードルが高い」→「3割減を対象」→「では2割9分減は？物価高補正が必要」→「要件抜き支援金」等の経過。団全体の追及の成果で私も一翼を分担。前局長収賄逮捕事件の教訓として、①職員は憲法を仕事に生かす、②保育園民間化推進路線の総括を指摘しました。個人情報保護条例改正は情報を保護から大企業等での「活用」へ、反対。消費税減税意見書に賛成討論、インボイス中止を訴えました。

「結婚は両者の合意」と
憲法

赤坂 仁 伏見区



「消費税、憲法変えれば、軍拡税」と言われるきな臭い岸田首相。20年前の朝ドラの再放送は、平和憲法が市民生活に心から歓迎されたかがよくわかる。朝ドラの中で、戦後の憲法発布・11月3日の前日に「もうこれからは戦争しない」との決意を、「もう戦争で子どもを失う心配がなくなるね」と喜ぶ。結婚前の女性に、「結婚は、これから両者の合意によると憲法にある」と発言。日本国憲法には私たちの困難を解決する希望が載っているのだ。

児童館運営の株式会社への
委託で、先生総入れ替え!?

とがし 豊 左京区



東山区で新道児童館が廃止され民設民営に移行する議案。日本共産党のみ反対、他党の議員は皆、賛成。事業を引き継ぐ株式会社は、学童・児童館の先生を総入れ替えするつもりだとか。なじみの先生が一人もいなくなってしまうことがどれだけ子どもたちの心を傷つけるのでしょうか。子どもを置き去りに、営利企業の儲け口探しを優先するというのは、あまりにもひどいと思うのです。子どもの最善の利益を優先する政治へ力を尽くします。

公的な役割を次々放棄。
これでいいのか!

玉本 なるみ 北区



民間企業のノウハウや力などを借りることは悪いことではありません。しかし、数少ない公立保育園を廃止し、民間に任せてしまうのは問題です。公立保育園の役割があります。今議会では、京北町時代からの公立の森林公園を廃止し、大手の民間企業に移管する条例が可決されました（共産党は反対）。長年、指定管理を請け頑張ってきたNPO法人森守協力隊も移管先に応募しましたが、選定されませんでした。地域との関係も築いてきた法人なのに、残念でしかたありません。今後は京都市の関与も激減します。

保育士の配置基準引上げ
国の責任で早く

河合 ようこ 西京区



国の保育士配置基準の改善を！と京都保育団体連絡会からの議会陳情が力になり、市会全会一致で「保育士配置基準の抜本的な見直しを求める意見書」が採択されました。よかったです。74年前から変わっていない4歳・5歳児の基準（子30人に保育士1人）は驚くべき国の怠慢。1歳児は6：1です。京都市は5歳 25：1、4歳は20：1、1歳児は5：1（1歳8か月までは4：1）と国基準よりは良いですが、改善を求める現場の声は切実、配置基準引上げは急務です。給与引上げと合わせ、改善へ頑張ります。

事業者のみなさんの声と議員団
の論戦が京都市を動かしました

かまの 敏徳 下京区



11月市会の補正予算で、「中小企業等物価高騰対策支援金」（法人5万円・個人3万円）が実現したことは、市民の声と議会論戦によって生み出された大きな成果です。私もこれまで下京で、のべ1000件程度の中小企業・個人事業主に市の制度をご案内してきましたが、今回の制度が一番喜ばれています。さらに制度の充実を求めています。そしてさらに、事業者支援から市民生活支援へと広げるべく奮闘します。

18人の市議員から一言

ウィングス京都の 機能後退は許されない

やまね 智史 伏見区



京都市男女共同参画センター（ウィングス京都）について、京都市は「行財政改革計画」で「存廃を含め検討」する施設に位置づけ、今年の6～9月には民間企業による活用アイデアを募集。ところが、このことが市男女共同参画審議会できちんと報告もされず、議題にもされていないことが分かりました。ジェンダー平等の拠点施設の後退は許されません。市は民間企業でなく、施設利用者や市民の声にこそ耳を傾けるべきです。

中小企業等物価高騰対策 支援金が実現！

山田 こうじ 右京区



22年10月の消費者物価指数は、コロナ禍に加え、異次元の金融緩和による円安の結果、40年2か月ぶりの高騰。物価高騰で経費そのものが上がる中、あらゆる事業者が影響を受けており、売上げ減少を条件とした支援では、事業者の実態に見合っていない。売上げ減少の要件をなくすよう求め続け、11月市会で、「中小企業等物価高騰対策支援金」が実現しました。すみやかに給付し、支給額の増額など、さらに改善を求めていきます。

事業者支援で前進！ さらに生活者の支援を

平井 良人 中京区



11月市会補正予算で、事業者への直接給付となる「中小企業等物価高騰対策支援金」が創設され、中小・小規模事業者への直接給付がされます。金額は少額ですが、厳しい現状に事業者から再三要望されていました。時期・考え方としては、一致するものです。物価高騰は、市民全体が影響を受け続けています。厳しい現状にある市民への支援を行うよう引き続き力を尽くします。

市民の声を政治に 反映させる議員を多数に

ひぐち 英明 左京区



11月市会で、「国に消費税減税を求めてほしい」という請願が採決され、共産党のみ賛成、他のすべての議員が反対して否決してしまいました。

この請願が審議された総務消防委員会で、請願者が趣旨説明をしたいと申し出ていたにもかかわらず、共産党以外のすべての会派が、趣旨説明を聞くことさえも反対したのですから、全く許せません。請願の内容に賛成・反対があるにしても、市民からの声を聞くことをかたくなに拒否することについては、一片の正当性もありません。

New 新着情報 (見解・声明など)

- 【申し入れ】** 市民のいのちと暮らし・営業を守るための緊急物価高騰対策 (2022/12/22)
- 【声 明】** 11月市会を終えて (2022/12/15)
- 【市政報告会】** 市政報告・予算要求懇談会開催 (2022/11/10)
- 【申し入れ】** 「2023年度京都市予算編成に対する要求書」提出 (2022/11/24)
- 【声 明】** 9月市会を終えて (2022/11/2)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

世情をつかんで 政策打ち出せ

山本 陽子 山科区



タクシー事業者の皆さんへの燃料費の支援となる新たな補助制度は、前に総合支援補助金の支給を受けた方は対象外で、個人タクシーの9割が支給をうけられないことが明らかになった。観光シーズンで徐々に観光客で賑わう京都。タクシー運転手への感謝の思いはなかったか。まるで世情を見ない机上の政策と映る。行財政改革と節約精神ばかりでは、市民にとって本当に必要な血の通った政策ができなくなりはいないか。警鐘が鳴っている。

代表質問で、子どもに笑顔、若者に仕事、老後に安心を訴えました

森田 ゆみ子 南区



気候危機のもとCO₂削減の観点から林業活性化、地産地消の給食食材、循環バスと乗り継ぎ無料で公共交通充実を求めました。若者子育て世代には、住み続けられる家賃補助や、市営住宅の要件緩和、保育の充実、子どもの医療費無償拡充について、高齢者には、ヘルスピア存続、介護の充実で、長寿を喜ぶ政治実現について質疑しました。福祉を削る京都市の政治を変える必要があります。市民の声を届ける議員としてこれからも頑張ります。

請願者・陳情者に 寄り添って

ほり 信子 右京区



11月市会で良かったことは、国への意見書「保育士の配置基準の抜本的な見直しを求める意見書」と「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に関する環境整備を求める意見書」が全会一致で採択されたことです。このままでは終わらせられないと思ったことは、「前子ども若者はぐくみ局長収賄事件の調査報告」です。初代の局長の収賄事件。この間、不祥事が続く京都市の実態を考えると、もっと具体的な根本的な対策を求めていかなければと実感しています。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693



玉本なるみ
☎(723)3689

上 京 区



くらた共子
☎080(1486)7304



加藤 あい
☎090(5098)9127

左 京 区



とがし 豊
☎(771)7847



ひぐち英明
☎090(9116)6493

右 京 区



ほり 信子
☎(872)9282



山田こうじ
☎090(3970)4701



平井 良人
☎090(6557)4740



かまの敏徳
☎090(9546)2763



鈴木とよこ
☎090(1588)3600



山本 陽子
☎(595)8342

中 京 区

下 京 区

山 科 区

西 京 区

南 区

伏 見 区



河合ようこ
☎(392)3546



井上けんじ
☎(691)3323



森田ゆみ子
☎080(5702)0166



赤坂 仁
☎090(3485)0929



西野さち子
☎(571)5731



やまね智史
☎(622)2009

事務局から

中学校給食を巡っては、京都府内で実施も計画もないのは唯一京都市だけとなり、さらに中学校給食の無償化も広がり、子育てに冷たい京都市の姿があらわに。残念ながら「全員制の中学校給食を求める請願」は、わが党以外の反対で不採択となったが、わが党は11月市会で、中学校給食を視野に「給食食材は京都で賄う」という計画を立て、地消地産で、仕事興し、営農支援を」と求め、請願に反対した会派も「中学校への全員制の給食を」と主張し、地域では「中学校給食を」と市政報告を配布している。

いま子育て世代の市外流出は全市民の関心事。子どもの医療費無償化の拡充とセットに、世論と運動で実現を図りたい。

(神原郁巳)

発行

日本共産党京都市会議員団

2023.1.19

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp



京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

<http://cpgkyoto.jp/>



市政に対するご意見をお寄せください。

E-mail info@cpgkyoto.jp



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。